

米国・ASEAN

食品輸出セミナー

対面
開催

参加
無料

食品製造・加工販売を行う企業の皆様を対象として、食品総合商社カメイ(株)様より米国・ASEANへの輸出事例を交えながら実践的な輸出の進め方についてご講演いただきます。

3.5 (水)
13:00 - 15:00

第1部 セミナー 13:00 - 14:00

第2部 個別相談会 14:00 - 15:00

右の二次元コードにて事前に
参加登録をお願いします。

申込締切 2月26日 (水)



講師 **三浦 信樹 氏** カメイ(株) 食料部開発課

- 【略歴】
- ・2000年 カメイ(株)に入社し、食料部へ配属
 - ・2006年 福岡支店食料課新設立ち上げ
 - ・2009年 シンガポール現地法人Kamei Singapore Pte. Ltd.へ転勤
 - ・2012年 現地にて買収した日本食輸入卸のImei (Exim) Pte. Ltd.へ異動 (2019年より代表)
 - ・2024年 4月に日本に帰国し、現部署にて輸出事業を担当

第1部、第2部担当
会場にて面談



講師 **松崎 秀一 氏** Imei (Exim) Pte. Ltd. Managing Director

- 【略歴】
- ・2003年 カメイ(株)に入社し、食料部へ配属
 - ・2018年 4月よりシンガポールへ異動し、Imei (Exim) Pte. Ltd.にて営業責任者として勤務
 - ・2024年 4月よりImei (Exim) Pte. Ltd.の代表取締役役に就任

第2部担当
オンラインにて面談

お申込方法など詳しくは裏面 (2枚目) をご覧ください。

主催



協力企業

カメイ(株) 北海道総合商事(株)

詳しくは裏面へ

日時

2025年 3月5日（水） 13:00～15:00

第1部 セミナー（13:00～14:00）

「米国・ASEAN諸国向け輸出支援の 取り組みについて」

米国・シンガポール・ベトナムを中心に、カメイ(株)様の貿易実例や輸出サポート内容、現地で注目されている商品についてご講演いただきます。

第2部 個別相談会（14:00～15:00）

講師のカメイ(株)様との名刺交換及び個別相談会を開催します。

面談は対面方式で、講師2名、1社あたり20分程度となるため、最大で6社対応可能です。

※相談内容や申込状況によっては個別相談いただけない場合がございます。

定員

セミナー：40名 個別相談会：6社（ともに事前予約制）

会場

ほくほく札幌ビル 5Fセミナールーム（札幌市中央区大通西2丁目5番地）

協力企業紹介

カメイ株式会社

宮城県仙台市に本社を置く総合商社。国内外に約100の拠点を持つ総合商社として、エネルギー・食料・建設・自動車・海外貿易・ペット・医薬品関連事業を展開。米国・シンガポールなど海外に27社の現地法人を持ち、特にシンガポールでは日本食輸入卸売業のImei（Exim）Pte.Ltd.を通じて幅広い販売活動を行う。

北海道総合商事株式会社

北海道銀行と北海道の地域企業が出資し設立された地域商社。農水産物・加工食品を中心とした北海道産品の輸出や、道内企業への貿易サービス・海外進出支援を通じて北海道経済の活性化を目指す。主な販路は香港・台湾・東南アジア。

申込方法

下記URLもしくは右の2次元コードにて**事前に**参加登録をお願いします。

セミナーに関しては先着順になりますので、お早めにお申し込みください。

申込URL：https://hokugin-co-jp.zoom.us/webinar/register/WN_75nYivzXSWO5jTjL8ii1Qw

申込締切 2月26日（水）



お問合せ先（事務局）北海道総合商事(株) Tel：011-232-1113

E-mail：takegahara@hkdc.co.jp 担当：竹ヶ原

【個人情報の取り扱い】

お客さまからお預かりした個人情報は、ほくほくフィナンシャルグループ（北陸銀行、北海道銀行）において本セミナーの運営・管理のために利用いたします。また、取扱商品・サービス等のご案内など、当グループ所定の利用目的で取り扱いたします。なお、協力企業に情報を開示する場合がございます。各社の個人情報保護方針などについては、各社のホームページにてご確認ください。

（北海道銀行：<https://www.hokkaidobank.co.jp>、北陸銀行：<https://www.hokugin.co.jp>、カメイ(株)：<https://www.kamei.co.jp/policy/index.html>、

北海道総合商事(株)：<https://hkdc.co.jp/contact/>）

（取得基準日：2025年2月10日）